



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakutr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,970	16.5	341	154.1	355	179.6	226	267.5
28年3月期第2四半期	4,262	△2.2	134	△12.9	126	△19.4	61	△28.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 208百万円 (223.1%) 28年3月期第2四半期 64百万円 (△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	134.56	—
28年3月期第2四半期	36.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,728	3,245	68.6
28年3月期	4,657	3,126	67.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,245百万円 28年3月期 3,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,950	8.4	720	34.6	720	34.7	465	8.0	276.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,684,500 株	28年3月期	1,684,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,684,500 株	28年3月期2Q	1,684,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、円高進行による企業収益への影響や中国を始めとするアジア新興国の経済減速、英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高が前年同期比5.6%増加したことに加え、大型国際会議の運営によりコンベンション事業の売上高が前年同期比339.3%増と大幅に増加したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.5%増の4,970百万円となりました。利益面においては、翻訳事業とコンベンション事業の売上が寄与したことから、営業利益は前年同期比154.1%増の341百万円、経常利益は前年同期比179.6%増の355百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比267.5%増の226百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

特許分野では、特許事務所からの受注は底堅く、企業の知的財産関連部署からの受注も好調に推移したことから、売上高は前年同期比3.1%増の903百万円となりました。医薬分野では、プリファードベンダー（注）契約を締結している外資製薬会社からの安定した受注に加え、国内製薬会社や医療機器関連企業における受注拡大、CROから長期案件を獲得したこともあり、売上高は前年同期比8.8%増の1,193百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、電機・電子部品関連企業からの堅調な受注に加え、情報通信関連企業との取引が拡大する一方、自動車関連企業からの受注が低迷したため、売上高は前年同期比1.4%減の889百万円となりました。金融・法務分野では、招集通知をはじめとしたIR関連資料の新規案件獲得など、企業の管理系部署における受注拡大に加え、銀行からのスポット案件獲得もあり、前年同期比20.4%増の399百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比5.6%増の3,385百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、金融関連企業やサービス関連企業からの求人は堅調に推移したものの登録スタッフ不足が影響し、売上高は前年同期比1.1%減の440百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、保険・銀行・証券など金融関連企業や医薬品関連企業などからの受注が堅調に推移するとともに、当第2四半期連結会計期間において外資証券会社から大型の通訳案件を獲得したことから、売上高は前年同期比19.7%増の351百万円となりました。

④ 語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートが運営する通訳者・翻訳者育成講座のうち4月～9月開講のレギュラーコースにおいて計画通り集客できたことから、売上高は前年同期比1.0%増の107百万円となりました。

⑤ コンベンション事業

コンベンション事業においては、今年6月に福岡で開催された大型国際会議「第99回ライオンズクラブ国際大会」をはじめ「第19回日本臨床救急医学会総会・学術集会」、「第17回嗅覚・味覚国際シンポジウム（ISOT2016）」などを運営し、売上高は前年同期比339.3%増の598百万円となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比17.2%増の85百万円となりました。

（注）プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先（ベンダー）を指す。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより現金預金が149百万円増加したことによるものであります。固定資産は525百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主にのれんの償却により無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は74百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に役員退任に伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上になどにより利益剰余金が137百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは267百万円の収入（前年同期は35百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入356百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出（前年同期は37百万円の支出）となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出（前年同期は88百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額89百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192,270	2,341,803
受取手形及び売掛金（純額）	1,577,831	1,495,540
仕掛品	121,777	162,484
その他	205,442	202,803
流動資産合計	4,097,320	4,202,631
固定資産		
有形固定資産	127,969	111,974
無形固定資産		
のれん	91,502	60,720
その他	77,677	75,247
無形固定資産合計	169,180	135,967
投資その他の資産	262,588	277,946
固定資産合計	559,738	525,889
資産合計	4,657,059	4,728,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,459	665,077
未払法人税等	137,797	133,541
賞与引当金	169,055	219,416
その他	430,843	390,459
流動負債合計	1,435,155	1,408,495
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,400	23,800
退職給付に係る負債	32,269	30,496
その他	28,232	20,390
固定負債合計	95,902	74,686
負債合計	1,531,057	1,483,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,027,602	2,164,990
株主資本合計	3,094,868	3,232,256
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,133	13,081
その他の包括利益累計額合計	31,133	13,081
純資産合計	3,126,002	3,245,338
負債純資産合計	4,657,059	4,728,520

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	4,262,927	4,970,013
売上原価	2,459,348	2,912,426
売上総利益	1,803,578	2,057,586
販売費及び一般管理費	1,669,116	1,715,855
営業利益	134,461	341,730
営業外収益		
受取利息	420	28
受取配当金	500	-
持分法による投資利益	-	2,397
為替差益	-	8,681
その他	519	2,308
営業外収益合計	1,439	13,416
営業外費用		
支払利息	46	33
持分法による投資損失	7,402	-
為替差損	1,455	-
営業外費用合計	8,905	33
経常利益	126,996	355,112
特別利益		
持分変動利益	-	1,397
特別利益合計	-	1,397
税金等調整前四半期純利益	126,996	356,510
法人税等	65,330	129,844
四半期純利益	61,666	226,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,666	226,666

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	61,666	226,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,898	△18,051
その他の包括利益合計	2,898	△18,051
四半期包括利益	64,564	208,614
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,564	208,614
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,996	356,510
減価償却費	27,824	25,329
のれん償却額	31,001	30,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	△514
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,247	50,521
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△22,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△11,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,259	△1,772
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△14,705
受取利息及び受取配当金	△920	△28
支払利息	46	33
持分法による投資損益(△は益)	7,402	△2,397
持分変動損益(△は益)	—	△1,397
売上債権の増減額(△は増加)	176,229	77,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,818	△40,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,546	△30,949
その他	△123,302	△22,131
小計	122,739	392,530
利息及び配当金の受取額	920	28
利息の支払額	△46	△33
法人税等の支払額	△158,849	△124,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,236	267,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△688
無形固定資産の取得による支出	△10,025	△7,637
投資有価証券の取得による支出	△24,500	—
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
貸付金の回収による収入	—	123
差入保証金の差入による支出	△320	△583
差入保証金の回収による収入	280	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,565	△11,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,924	△7,711
配当金の支払額	△80,856	△89,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,780	△96,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,219	△13,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,362	146,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,008	2,039,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,763,646	2,185,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,207,500	445,580	294,023	106,908	136,137	4,190,149	72,777	4,262,927
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	17,993	1,840	9,667	28	—	29,530	10,782	40,312
計	3,225,493	447,421	303,691	106,936	136,137	4,219,680	83,559	4,303,240
セグメント利益又は 損失(△)	148,310	22,357	221	11,085	△23,100	158,874	△7,806	151,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,874
「その他」の区分の損失(△)	△7,806
セグメント間取引消去	11,318
のれんの償却額	△27,925
四半期連結損益計算書の営業利益	134,461

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,385,967	440,872	351,980	107,925	598,007	4,884,753	85,259	4,970,013
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	27,307	—	12,573	—	—	39,881	14,452	54,333
計	3,413,274	440,872	364,554	107,925	598,007	4,924,634	99,711	5,024,346
セグメント利益	239,121	20,444	2,317	3,944	88,440	354,268	7,418	361,686

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	354,268
「その他」の区分の利益	7,418
セグメント間取引消去	7,969
のれんの償却額	△27,925
四半期連結損益計算書の営業利益	341,730